

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎木 均  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)大洞 豪将 (TEL)050(3645)0121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,867	△5.0	183	—	△14	—	△471	—
2019年3月期	18,799	△5.8	△352	—	△552	—	△694	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△462百万円 (—%)		2019年3月期		△731百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	△121.87	—	△750.0	△0.1	1.0			
2019年3月期	△185.49	—	△114.0	△3.5	△1.9			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円		2019年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	12,829	558	△1.6	△53.83				
2019年3月期	14,643	1,074	2.3	86.60				
(参考) 自己資本	2020年3月期		△208百万円		2019年3月期		339百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	746	△729	△934	837
2019年3月期	1,184	△212	△700	1,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では適正かつ合理的な業績予想の判断が困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,952,941 株	2019年3月期	3,952,941 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	79,296 株	2019年3月期	92,491 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,870,041 株	2019年3月期	3,742,445 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,109	△8.9	48	—	△91	—	△740	—
2019年3月期	11,092	△5.4	△400	—	△533	—	△1,170	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△191.36	—
2019年3月期	△312.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	9,122	—	△714	—	△7.8	—	△184.49	
2019年3月期	10,161	—	76	—	0.8	—	18.28	

(参考) 自己資本 2020年3月期 △714百万円 2019年3月期 76百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、エスカレートし続けた米中貿易戦争、なお結論が出ないBrexit、中東情勢の緊張、止まらない北朝鮮の核ミサイル開発、貿易衝突にまで至った日韓対立、それに加えて年度末の新型コロナ災禍の発生等、多くの不透明性が世界を覆った1年であり、良好な雇用環境や好調な企業収益に支えられた米国経済は堅調でありましたが、それ以外の地域とりわけ中国・欧州の経済は低迷を続けました。

一方、日本経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、その実態は製造業等の輸出の大幅な減少を、サービス産業等の内需が下支えしたに過ぎず、また上期は消費税増税の駆け込み需要もあり比較的堅調でしたが、消費税増税後の下期は、その仮需の反動もあり製造業を中心に不振で推移しました。

このような環境の下、当社は2019年度を初年度とする3年間の再建中期計画を新たに作成し、事業構造改革に着手いたしました。

その内容は以下の通りでありました。

- ① 事業ポートフォリオ改革
- ② 自動車部品事業での生産安定化および販売拡大
- ③ 聖域なきコスト削減と経営・組織力強化
- ④ 財務体質の健全化
- ⑤ 海外事業環境変化への対応。

まず、海外事業においては、タイ、ベトナムの事業は、概ね計画通りに推移しましたが、米中貿易戦争の影響を受けた中国経済の不振により中国事業は販売低迷が続いたため、従来からの長期不採算状況も勘案し、当社が保有する現地子会社の全株式の売却を決断し実行に移しました。

また、国内事業においては、事業構造改革の各施策を矢継ぎ早に実行した結果、その成果が第2四半期以降数字に表れ始め、改革に勢いが出てきました。年末に消費税増税の仮需の反動と思われる販売低迷が一部には見られましたが、予定していた改革施策を実行しその効果を確認できたことから、昨年度までの低迷から大幅に改善いたしました。今後は収益体質の強化に努めてまいります。

一方で、財務体質の健全化については、前会計年度までの赤字による資本の毀損、三菱ケミカルホールディングスの連結決算の対象となる関連会社から外れたことによる原材料メーカーや大手販売先からの与信力の低下、今後の新製品、新技術の開発のための新たな資金の調達不安や人材不足等の問題を解決すべく、新たなスポンサー探索に着手し、2020年3月6日、当社の主力事業と関係の深い自動車業界への豊富な投資実績を有するエンデバー・ユナイテッド株式会社（以下EU社といいます。）が組成したファンドであるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合（以下「割当予定先」といいます。）との間で、第三者割当方式により、普通株式（払込金額10億円）及びA種優先株式（払込金額20億円）を発行すること、割当予定先によるスポンサー支援の提供等を内容とするスポンサー契約を締結いたしました。

並行して、当社は、近年の事業環境の悪化を踏まえ、スポンサーからの出資による信用背景の補完、国内外での新たな受注機会の創出や効率化投資等への資金・技術面等の支援に加え、金融支援を併せた抜本的な再建が緊急に求められると判断し、2020年1月8日、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（いわゆる事業再生ADR手続）についての正式な申請を行い、当該申請は同日受理されました。当社は、当該事業再生ADR手続において、対象債権者（取引先金融機関）による金融支援等を内容とした事業再生計画（詳細については後記「(4) 対処すべき課題」をご参照ください。）を策定し、2020年4月14日開催の事業再生ADR手続の第3回債権者会議において、全ての対象債権者からの同意のもと、事業再生計画及び事業再生ADR手続は成立に至っております。

今後は、事業再生計画、対象債権者による金融支援および割当予定先からの出資受け入れを通じた資本増強策を確実に実施し、より収益力を上げていくと同時に、経営基盤を安定化させてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,867百万円（前連結会計年度比5.0%減）と減収となり、営業利益は183百万円（前連結会計年度は営業損失352百万円）、経常損失は14百万円（前連結会計年度は経常損失552百万円）、税金等調整前当期純損失は371百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失604百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は471百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失694百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車、トラック部品及び三次元加飾工法、外装塗装品は堅調に推移したものの、全体的に生産台数が減少したため売上高は減少いたしました。海外自動車部門におきましては、タイの自動車生産が期末に向けて減少し現地子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.

(以下、EATという)の売上高は国内同様、減少いたしました。

この結果、売上高は10,669百万円(前連結会計年度比8.5%減)、セグメント利益は326百万円(前連結会計年度比241.9%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費増税前の駆け込み需要の増加がありましたが不採算分野の整理や原価改善を行った結果、売上は微減となりましたが、利益は大幅に増加いたしました。しかしながら、海外冷機部品部門におきましては、タイ子会社であるTHAI KODAMA CO.,LTD.(以下、TKCという)、ベトナム子会社であるTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.(以下、TKVという)は、冷機市場の輸出不振や現地の構造変化等により、また、中国子会社である無錫普拉那塑膠有限公司(以下、無錫普拉那という)では、米中貿易摩擦悪化に起因する需要の低迷により、其々苦戦を強いられ、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は6,320百万円(前連結会計年度比1.6%減)、セグメント利益は196百万円(前連結会計年度比4306.1%増)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージ及びゲームソフトケースは、新作ソフトがヒットし、いずれも売上高が増加致しました。

この結果、売上高は877百万円(前連結会計年度比21.5%増)、セグメント利益は52百万円(前連結会計年度比75.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、128億29百万円となり、前連結会計年度と比べ18億13百万円の減少となりました。

流動資産では、現金及び預金等の減少により16億77百万円減少し、固定資産では有形固定資産の減少等により1億85百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金等の減少により3億62百万円減少し、固定負債では長期借入金の減少等により9億34百万円の減少となりました。

純資産では、利益剰余金等の減少等により、5億16百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により7億46百万円増加し、投資活動により7億29百万円減少し、財務活動により9億34百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より9億01百万円増加し、8億37百万円(51.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億46百万円(前連結会計年度比4億85百万円の収入減)となりました。これは主に、s減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億29百万円(前連結会計年度比5億16百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億34百万円(前連結会計年度比2億34百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	△0.1	3.9	5.3	2.3	△1.6
時価ベースの自己資本比率	10.2	14.0	34.3	17.2	7.4

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	5.8	13.5	7.1	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	6.8	3.3	6.0	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国湖北省武漢で発生した新型コロナウイルスによる新型肺炎は、2020年に入ると世界各地に広がり、各国はウィルスの封じ込め策に留まらず、これによる経済の落ち込みを回避するための政策の検討、発動を迫られるに至っています。日本においても、4月7日に政府による緊急事態宣言が発出され経済・社会に多大な影響が出てきております。

このような中で、当社は足下の販売状況に合わせた生産体制の再構築、コストダウンの施策の前倒し、政府による助成金の活用等で急場をしのぎ、事業再生計画の各施策を速やかに確実に実施してまいります。

業績見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による業績影響を現段階において合理的に算定する事が困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社の I F R S 採用状況等を参考に、I F R S の導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,739,050	837,919
受取手形及び売掛金	3,102,562	2,714,331
商品及び製品	454,312	337,459
仕掛品	277,755	241,465
原材料及び貯蔵品	848,340	611,427
その他	129,339	157,561
貸倒引当金	△10,342	△10,955
流動資産合計	6,541,018	4,889,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,967,484	6,220,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,558,873	△3,806,217
建物及び構築物（純額）	2,408,611	2,414,543
機械装置及び運搬具	7,831,538	8,243,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,564,987	△6,908,646
機械装置及び運搬具（純額）	1,266,550	1,334,928
土地	2,944,278	2,986,308
リース資産	858,717	887,724
減価償却累計額	△388,172	△492,840
リース資産（純額）	470,544	394,884
建設仮勘定	193,209	156,689
その他	2,937,001	3,021,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,496,160	△2,723,783
その他（純額）	440,841	297,860
有形固定資産合計	7,724,036	7,585,214
無形固定資産		
その他	70,158	57,957
無形固定資産合計	70,158	57,957
投資その他の資産		
投資有価証券	238,634	179,699
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	23,159	72,974
その他	106,941	106,058
貸倒引当金	△193,139	△193,795
投資その他の資産合計	308,236	297,576
固定資産合計	8,102,430	7,940,749
資産合計	14,643,449	12,829,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,395,914	2,749,882
短期借入金	5,896,463	6,157,074
リース債務	109,574	117,832
未払法人税等	33,947	53,533
賞与引当金	37,422	71,742
関係会社整理損失引当金	—	76,677
環境対策引当金	—	8,280
その他	787,540	663,405
流動負債合計	10,260,862	9,898,427
固定負債		
長期借入金	2,547,782	1,560,667
リース債務	197,150	124,966
繰延税金負債	52,128	61,267
株式給付引当金	16,052	10,363
退職給付に係る負債	482,072	615,944
その他	12,700	—
固定負債合計	3,307,885	2,373,208
負債合計	13,568,748	12,271,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,343,856	3,343,856
資本剰余金	285,167	272,256
利益剰余金	△3,262,907	△3,734,561
自己株式	△79,245	△66,560
株主資本合計	286,871	△185,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	△53,816
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	12,156	62,786
退職給付に係る調整累計額	31,734	△32,495
その他の包括利益累計額合計	47,442	△23,526
新株予約権	5,666	0
非支配株主持分	734,720	766,856
純資産合計	1,074,700	558,322
負債純資産合計	14,643,449	12,829,958

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,799,359	17,867,389
売上原価	17,023,299	15,677,724
売上総利益	1,776,059	2,189,664
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	777,077	767,371
給料及び手当	490,773	434,662
退職給付費用	26,532	25,538
賞与引当金繰入額	22,284	60,667
減価償却費	60,110	66,433
研究開発費	87,018	49,068
その他	664,315	602,247
販売費及び一般管理費合計	2,128,113	2,005,989
営業利益又は営業損失(△)	△352,053	183,675
営業外収益		
受取利息	15,329	16,165
受取配当金	8,065	8,998
助成金収入	36,617	0
その他	52,007	26,327
営業外収益合計	112,019	51,491
営業外費用		
支払利息	197,500	158,815
支払手数料	22,184	20,905
為替差損	28,764	24,015
その他	63,531	46,128
営業外費用合計	311,980	249,864
経常損失(△)	△552,014	△14,697
特別利益		
固定資産売却益	—	9,878
特別利益合計	—	9,878
特別損失		
事業構造改善費用	52,749	283,495
関係会社整理損失引当金繰入額	—	76,677
その他	—	6,201
特別損失合計	52,749	366,374
税金等調整前当期純損失(△)	△604,764	△371,194
法人税、住民税及び事業税	32,363	75,639
過年度法人税等	12,668	—
法人税等調整額	15,738	△34,364
法人税等合計	60,770	41,274
当期純損失(△)	△665,535	△412,469
非支配株主に帰属する当期純利益	28,639	59,184
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△694,174	△471,653

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△665,535	△412,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,821	△57,368
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	△50,888	78,618
退職給付に係る調整額	26,132	△71,639
その他の包括利益合計	△65,566	△50,389
包括利益	△731,101	△462,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△750,050	△542,622
非支配株主に係る包括利益	18,948	79,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238,169	197,562	△2,568,732	△86,275	780,723
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	105,687	105,687			211,375
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694,174		△694,174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,082			△18,082
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分				7,896	7,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,687	87,604	△694,174	7,030	△493,852
当期末残高	3,343,856	285,167	△3,262,907	△79,245	286,871

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,372	△11	50,128	8,828	103,317	—	671,828	1,555,870
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								211,375
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△694,174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△18,082
自己株式の取得								△865
自己株式の処分								7,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,821	11	△37,971	22,906	△55,875	5,666	62,892	12,682
当期変動額合計	△40,821	11	△37,971	22,906	△55,875	5,666	62,892	△481,169
当期末残高	3,551	△0	12,156	31,734	47,442	5,666	734,720	1,074,700

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343,856	285,167	△3,262,907	△79,245	286,871
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△471,653		△471,653
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,911			△12,911
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分				13,028	13,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,911	△471,653	12,685	△471,879
当期末残高	3,343,856	272,256	△3,734,561	△66,560	△185,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,551	△0	12,156	31,734	47,442	5,666	734,720	1,074,700
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△471,653
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△12,911
自己株式の取得								△343
自己株式の処分								13,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,368	0	50,629	△64,229	△70,968	△5,666	32,136	△44,498
当期変動額合計	△57,368	0	50,629	△64,229	△70,968	△5,666	32,136	△516,378
当期末残高	△53,816	—	62,786	△32,495	△23,526	△0	766,856	558,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△604,764	△371,194
減価償却費	1,185,113	974,709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	624
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	8,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,903	34,320
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	76,677
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13,170	△5,689
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,779	43,019
受取利息及び受取配当金	△23,394	△25,164
支払利息	197,500	158,815
為替差損益 (△は益)	14,735	4,711
固定資産除売却損益 (△は益)	△19,596	△5,943
売上債権の増減額 (△は増加)	576,098	469,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,409	419,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,750	△713,937
その他	△8,271	△110,580
小計	1,367,096	957,327
利息及び配当金の受取額	22,648	24,001
利息の支払額	△197,933	△177,416
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,543	△57,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,268	746,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△427,592	△686,600
有形固定資産の売却による収入	30,321	13,187
無形固定資産の取得による支出	△11,697	△8,389
関係会社株式の売却による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△44,916
貸付金の回収による収入	59	374
その他	△3,892	△2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,801	△729,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△966,216	258,798
長期借入れによる収入	1,958,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,774,976	△1,104,309
新株予約権の行使による株式の発行による収入	209,607	—
新株予約権の発行による収入	7,434	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△5,666
非支配株主への配当金の支払額	△10,206	△18,430
リース債務の返済による支出	△130,847	△77,724
自己株式の取得による支出	△865	△343
自己株式の処分による収入	7,896	13,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,175	△934,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,355	16,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,935	△901,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,114	1,739,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,739,050	837,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失352百万円、経常損失552百万円、親会社株主に帰属する当期純損失694百万円となりました。また、当連結会計年度においても経常損失14百万円、親会社株主に帰属する当期純損失471百万円を計上しております。また、事業構造改革に係る外部コンサルタント費用等特別損失の計上により、連結貸借対照表の株主資本は△185百万円となりました。このような状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、エンデバー・ユナイテッド株式会社が管理・運営する投資ファンドであるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合（以下、「EU社」といいます。）との間で金銭支援のほか、人的支援、ノウハウの提供を通じたスポンサー支援に関する合意書を締結するとともに、2020年1月8日に「事業再生ADR手続」の利用を申請し、同日受理され、2020年4月14日に成立いたしました。

当社は、事業再生計画を遂行することにより当該状況を解消できるものと考えておりますが、これらの対策案は、株主総会の議案決議を条件としており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,655,484	6,421,677	722,197	18,799,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,302	337,932	—	469,234
計	11,786,787	6,759,609	722,197	19,268,593
セグメント利益	95,563	4,460	30,093	130,117

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,117
セグメント間取引消去	△23,928
全社費用(注)	△693,604
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△18,736
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△604,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,669,571	6,320,560	877,398	17,867,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,853	279,525	140	422,519
計	10,812,425	6,600,085	877,398	18,289,909
セグメント利益	326,737	196,513	52,883	576,134

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	576,134
セグメント間取引消去	△26,001
全社費用(注)	△906,569
未実現損益調整額	1,186
その他の調整額	△15,943
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△371,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない特別損失及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	86.60円	△53.83円
1株当たり当期純利益金額	△185.49円	△121.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	694,174	471,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	694,174	471,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,742	3,870

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,074,700	581,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	740,386	766,856
(うち新株予約権(千円))	(5,666)	—
(うち非支配株主持分(千円))	(734,720)	(766,856)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	334,314	△185,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,860	3,873

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(重要な後発事象)

子会社株式の異動

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、連結子会社である無錫普拉那塑膠有限公司（以下、「無錫普拉那」）の当社が保有する出資持分のすべてを蘇州明強塑料有限公司（以下、「蘇州明強」）に譲渡することを決議し、2020年4月26日付で売却いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

無錫普拉那は、2002年、住宅関連設備を主体とする国外生産及び中国における事業開拓の拠点として設立され、今日まで当社の連結子会社として事業を営んで参りました。しかしながら、中国での販売低迷により赤字が続いており、米中貿易摩擦をはじめとする中国における本事業を取り巻く環境の変化や今後の事業の方向性を勘案した結果、今般、当社が保有する無錫普拉那の全出資持分を蘇州明強に売却することが最適と判断いたしました。

(2) 売却する相手会社の名称：蘇州明強塑料有限公司

(3) 売却の時期：2020年4月26日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- ① 名称：無錫普拉那塑膠有限公司
- ② 事業内容：住宅設備・冷機部品事業
- ③ 取引内容：製品の仕入

(5) 譲渡持分、譲渡価額および譲渡後の所有株式持分

- ① 譲渡持分：100%
- ② 譲渡価額：5,000千人民元
- ③ 譲渡後の所有持分：0%
- ④ 売却損失に相当する額は、2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表に係る会社整理損失引当金として反映されております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	517,699	230,790
受取手形	86,362	113,104
売掛金	1,678,507	1,522,959
商品及び製品	357,934	242,725
仕掛品	240,488	210,785
原材料及び貯蔵品	396,146	309,580
短期貸付金	389,288	3,789
前払費用	22,408	4,799
未収入金	39,462	14,546
その他	16,601	19,490
貸倒引当金	△362	△331
流動資産合計	3,744,538	2,672,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,751,429	1,823,717
構築物	39,231	34,444
機械及び装置	574,147	667,867
車両運搬具	5,426	3,843
工具、器具及び備品	299,352	168,419
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	2,492	1,384
建設仮勘定	90,944	136,711
有形固定資産合計	5,060,296	5,133,659
無形固定資産		
ソフトウェア	22,595	16,925
リース資産	3,096	1,819
電話加入権	6,944	6,944
その他	272	222
無形固定資産合計	32,909	25,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	238,514	179,579
関係会社株式	1,064,763	1,088,663
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
差入保証金	4,253	7,791
その他	75,972	75,128
貸倒引当金	△193,139	△193,795
投資その他の資産合計	1,323,505	1,290,507
<b>固定資産合計</b>	<b>6,416,711</b>	<b>6,450,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,161,249</b>	<b>9,122,318</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,393,910	1,076,315
買掛金	907,333	763,417
短期借入金	2,683,090	3,958,978
1年内返済予定の長期借入金	1,648,470	1,359,696
リース債務	2,384	1,812
未払金	286,434	176,487
未払費用	113,944	81,478
未払法人税等	23,814	26,199
預り金	39,046	31,066
賞与引当金	37,422	71,742
関係会社整理損失引当金	—	351,202
環境対策引当金	—	8,280
設備関係支払手形	82,628	115,218
その他	20,951	12,703
<b>流動負債合計</b>	<b>7,239,429</b>	<b>8,034,597</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,547,782	1,560,667
リース債務	3,204	1,392
長期未払金	12,700	—
繰延税金負債	1,567	—
退職給付引当金	264,266	229,953
株式給付引当金	16,052	10,363
<b>固定負債合計</b>	<b>2,845,572</b>	<b>1,802,376</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,085,001</b>	<b>9,836,973</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,343,856	3,343,856
資本剰余金		
資本準備金	322,824	322,824
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	323,030	323,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,520,611	△4,261,164
利益剰余金合計	△3,520,611	△4,261,164
自己株式	△79,245	△66,560
株主資本合計	67,030	△660,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,551	△53,816
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	3,551	△53,816
新株予約権	5,666	—
純資産合計	76,247	△714,654
負債純資産合計	10,161,249	9,122,318

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,092,810	10,109,383
売上原価	10,109,941	8,785,434
売上総利益	982,868	1,323,948
販売費及び一般管理費	1,383,641	1,275,292
営業損失(△)	△400,772	48,655
営業外収益		
受取利息	3,464	10,243
受取配当金	28,651	28,890
助成金収入	36,617	—
貸倒引当金戻入額	1,129	—
その他	11,258	7,635
営業外収益合計	81,122	46,768
営業外費用		
支払利息	118,419	105,438
支払手数料	22,184	20,905
貸倒引当金繰入額	—	624
その他	73,251	59,612
営業外費用合計	213,855	186,581
経常損失(△)	△533,505	△91,156
特別損失		
事業構造改善費用	52,749	283,495
関係会社整理損失引当金繰入額	—	351,202
関係会社株式評価損	561,000	—
その他	—	6,201
特別損失合計	613,749	640,899
税引前当期純損失(△)	△1,147,255	△732,056
法人税、住民税及び事業税	8,565	8,496
法人税等調整額	14,490	—
法人税等合計	23,055	8,496
当期純損失(△)	△1,170,310	△740,553